

施策名「有人国境離島施策の推進」

解決すべき
問題・課題

本土から遠隔の地に位置し、人口が著しく減少している特定有人国境離島地域は将来無人化のおそれがあり、一度無人化すると、漁業・海洋における各種調査を実施する上での活動拠点として必要な機能を維持することが著しく困難になる。

事業の概要

(アクティビティ)

航路・航空路の運賃
低廉化

物資の費用負担の軽
減

雇用機会拡充

滞在型観光促進等に
必要な経費の一部を
支援

【インプット】

特定有人国境離島地
域社会維持推進交付
金：50億円

活動実績

(アウトプット)

離島住民向けの航路・
航空路運賃について、
航路についてはJR運賃
並、航空路については
新幹線並への引き下げ

・農水産物（生鮮品）
全般の移出に係る輸送
コストを低廉化
・原材料等（飼料、氷
箱など）の移入に係る
輸送コストを低廉化

・民間事業者等が雇用
を伴う創業・事業拡大
を行う場合の設備投資
資金や、人件費・広告
宣伝費などの運転資金
を最長5年間支援
・島内での就労体験や
島民との交流などを
行うマッチングツアーの
組成、島内での受入態
勢の整備、地域情報の
発信などの取組を支援

「もう1泊」してもら
うための旅行商品等の企
画・開発、宣伝、実証、
販売促進に係る経費を支
援することにより、旅行
者の実質的な負担を軽減

中目標

(アウトカム)

住民の往来の活発化

【測定指標】

住民の往来の活発化の
程度

【参考指標】

・航路・航空路輸送旅
客数（住民及び全体）
・航路・航空路路線数
・運賃低廉化事業に
かかる交付額 等

地元産業の活性化

【測定指標】

・農水産物等の輸送の
活発化の程度
・観光交流人口拡大
・創業・事業拡大の
促進

【参考指標】

・農林水産物生産額
・年間宿泊者数
・新規雇用者数
・交付金の対象とした
事業件数 等

施策目標

(インパクト)

特定有人国境離島地
域の人口が定常的に社会
増となる状態

【測定指標】 総務省
「住民基本台帳に基
づく人口、人口動態
及び世帯数調査」

【外部要因】

- ・新型コロナウイルス等の感染症の流行による観光客の大幅な減少や医療体制を理由とした来島制限
- ・国際情勢や外交関係に起因する渡航の減少
- ・本土に比した社会インフラや通信インフラ整備の遅延
- ・島内に高校や大学等の教育環境が整っていないことによる本土へのやむを得ない転出

等

※インプットの内容は令和4年度のもの。このほか、利子補給、調査なども行っている。